

カーボンニュートラルへの取り組みについて

オークラ輸送機株式会社
オークラサービス株式会社

オークラ輸送機とオークラサービスを中核企業とするオークラグループでは、お客様・取引先様と共に持続可能な地球環境の維持を実現するため、多面的に環境負荷低減を進めております。

その一環として、2023年度には燃料・エネルギー使用量やCO₂排出量（Scope1&2/2022年度）を算定いたしました。その結果は、国内企業の平均を下回っており、且つ、同業他社と比較しても総合的に使用量・排出量は抑えられているという結果でございました。当社は2001年に加古川東工場にてISO14001を取得するなど、様々な活動を継続して実施しており、それが奏功したと考えております。

オークラグループでは、今後も使用量・排出量を低減、もしくは維持するため、事業活動における改善・見直しに取り組んでまいります。

なお、加古川市に本社を構えるオークラ輸送機株式会社、オークラサービス株式会社およびオークラ工業株式会社は、2023年秋に「加古川市ゼロカーボンパートナーシップ」協定を締結しました。2022年2月22日に「加古川市ゼロカーボンシティ」を宣言した同市と協力・連携しながら加古川市域の脱炭素化にも貢献してまいります。

▼加古川市ゼロカーボンパートナーシップについて（加古川市ホームページ）：

https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kankyobu/kankyo_sesaku/seisaku/tok/38821.html



（左から）オークラ工業大庫英介社長、岡田康裕加古川市長、
オークラ輸送機大庫良一社長、オークラサービス大庫隆夫社長



（上）加古川市ゼロカーボンパートナー証
ゼロカーボンロゴは、加古川市観光大使で俳優の上野樹里さんがデザイン

オークラグループ主要拠点における燃料・エネルギー使用量
および CO₂排出量算定報告書 (2022 年度 Scope1,2)

燃料・エネルギー使用量および CO₂排出量

2022 年度の燃料・エネルギー使用量および CO₂排出量の算定結果は、表 1 の通りです。

燃料・エネルギー	使用量	排出係数 ^{※1}	CO ₂ 排出量(t)
Scope1			計 552.15
ガソリン ^{※2}	134.22 kL	2.32 t-CO ₂ /kL	311.38
ジェット燃料油	0.00 kL	2.46 t-CO ₂ /kL	0.00
灯油	19.74 kL	2.49 t-CO ₂ /kL	49.14
軽油 ^{※3}	5.87 kL	2.58 t-CO ₂ /kL	15.13
A重油	0 kL	2.71 t-CO ₂ /kL	0.00
B・C重油	0 kL	3.00 t-CO ₂ /kL	0.00
液化石油ガス(LPG)	4.21 t	3.00 t-CO ₂ /t	12.63
液化天然ガス(LNG)	0.00 t	2.70 t-CO ₂ /t	0.00
都市ガス	73.48 10 ³ Nm ³	2.23 t-CO ₂ /10 ³ Nm ³	163.87
Scope2			計 1,882.44
電力	4,258,399 kWh	0.000441 t-CO ₂ /kWh	1,882.44
熱	0 GJ	0.057 t-CO ₂ /GJ	0.00
Scope1,2合計			2,434.60

表 1 燃料・エネルギー使用量および CO₂排出量

業種別 CO₂排出原単位の比較

CO₂排出原単位とは、CO₂排出量 (t-CO₂) を売上高 [百万円] で除した数値であり、2022 年度のオークラグループは 0.047 t-CO₂/百万円でした。参考までに、図 1 のオークラ輸送機が分類される【機械】(0.35 t-CO₂/百万円)と比較すると、平均値^{※4}を大きく下回る結果となっております。

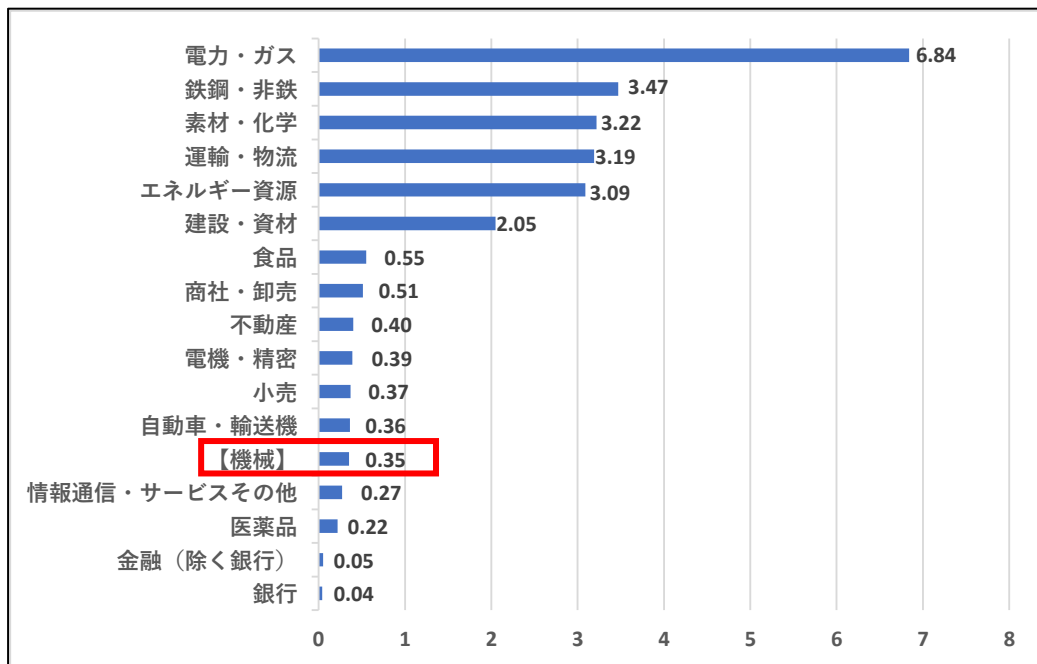


図 1 業種別 CO₂排出量原単位 (Scope1+2・t-CO₂/売上高 [百万円]) ^{※5}

同業他社における CO₂ 排出原単位との比較

図2は、オークラグループおよび業種に近い他社の CO₂ 排出原単位を比較したものです。オークラグループは、排出量が少ないグループに属している結果となっております。これは主力事業のポートフォリオ、製造工程の違い等、様々な事由が含まれますが、これまでの省エネルギー活動を中心としたオークラグループの取り組みも奏功していると考えております。

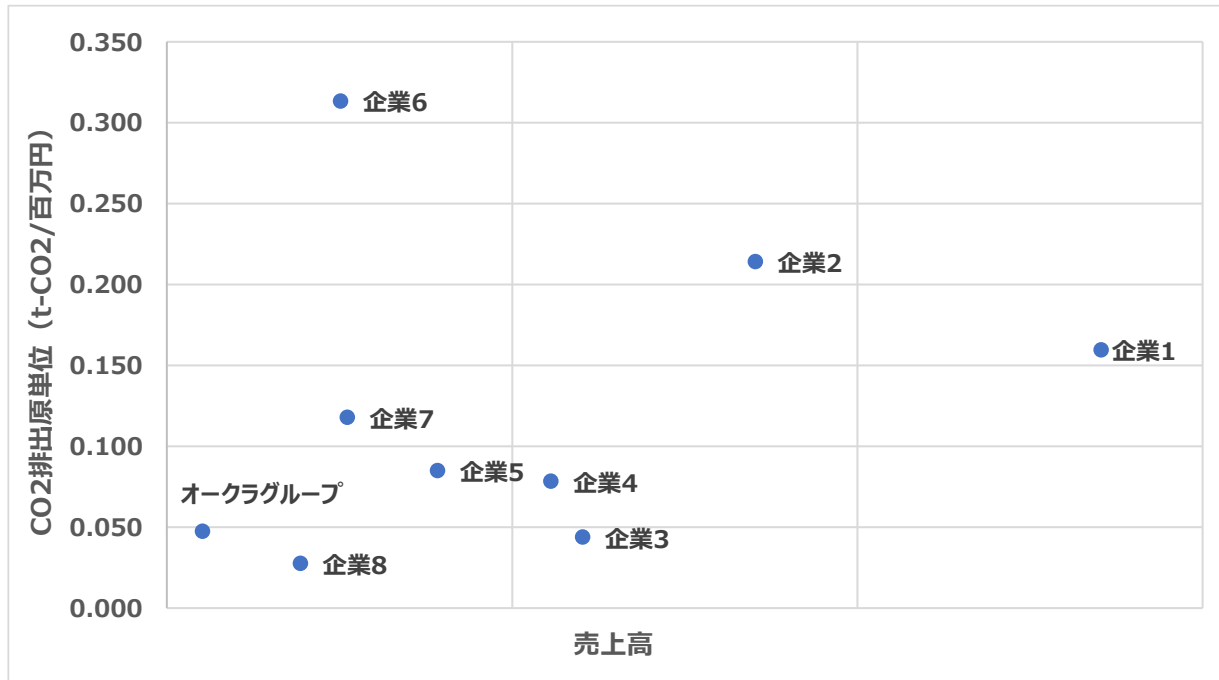


図2 CO₂ 排出原単位に基づく同業他社との比較 (Scope1,2) ※6

燃料・エネルギー使用量および CO₂ 排出量算定概要

- 対象組織： オークラ輸送機およびオークラサービスの主要拠点
- 対象期間： 2022年4月1日～2023年3月31日

-
- ※1 電力に関して、ロケーション基準の排出係数を採用。
- ※2 社用車（自社所有およびリースを含む）で消費されたガソリンを含む。
- ※3 社用車（自社所有およびリースを含む）で消費された軽油を含む。
- ※4 2022年4月4日時点で東京証券取引所のプライム市場に上場している企業のうち、2021年のCDP回答をおこなっている366社を対象とした調査から得られたものである。CDPとは、英国の慈善団体が管理する非政府組織（NGO）であり、投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するためのグローバルな情報開示システムを運営している。2000年の発足当時はCarbon Disclosure Projectという名称であったが、2013年にCDPと改称した。「カーボン」「ウォーター」「フォレスト」の3分野に関して、自組織が与える環境負荷に関する情報の開示を各企業・団体に対して求めている。日本では、2022年に1,700を超える企業・団体が回答している。
- ※5 成田和弥（2022）「国内株式のバリュエーションとCO2排出量の関係」『日興リサーチレビュー』
https://www.nikko-research.co.jp/wp-content/uploads/2022/05/sr_202205_iit01.pdf
- ※6 各社ホームページ等開示情報より弊グループにて作成。